

## 来日予定のネパール人の保健行動に関する研究：フォローアップ調査の結果

「HIV 検査と医療へのアクセス向上に資する多言語対応モデルの構築に関する研究」班

研究代表者 北島 勉 杏林大学総合政策学部教授

研究協力者 Tran Thi Hue エイズ予防財団リサーチレジデント

研究協力者 Prakash Shakya Save the Children Nepal Office

研究協力者 Dipendra Godam WHO Nepal Office

### 研究要旨

近年、ネパール出身の留学生や技能実習生が増加している。2019年4月には特定技能一号という在留資格が創設され、今後同国からの労働者が更に増加することが予想される。そこで、本研究班は、令和元年度に、来日後の彼らの健康状態やHIV感染リスクの変化を観察することを目的として、技能実習生または留学生として近い将来来日するネパール人200人を対象に、来日前の健康状態やHIV感染リスクの状況について調査を実施した(初回調査)。令和元年度末からの新型コロナウイルス感染症の流行により、初回調査参加の多くが予定通り来日できなかった。本研究では、令和3年2月時点で来日が確認できた48人(来日者)と、ネパールで来日の機会を待っている142人(在ネパール者)を対象にフォローアップ調査を実施し、来日者19人、在ネパール者101人から得られた回答を分析した。在日者の回答時点での滞在平均日数は110.6日(±21.3)で、男性10人(52.6%)、平均年齢21.5歳(±1.7)であった。全員が留学生であった。主観的健康感、主観的HIV感染リスクについては、在日者と在ネパール者の双方とも、初回調査からは変化はなかった。来日者の31.6%がCES-Dのスコアが抑うつ状態である可能性が高い値を示していた。また、WHOQOL-BREFの心理的領域のスコアや主観的社会的地位の値についても、初回調査より有意に低下していた。来日後、HIV検査を受検した者はなく、15.8%が受検に興味があると回答していた。HIV検査を受検しやすくする重要な要因として、「無料」、「プライバシーの保護」、「言葉の支援」があげられていた。今後來日する者も含めて、フォローアップ調査を実施し、HIV感染リスクやHIV検査へのアクセス状況を追跡し、アクセス改善に必要な方策について検討したい。

#### A. 研究目的

近年、在留外国人が増加している。ネパ

ール出身者は、令和元年末時点で96,824

人と国籍別では第5番目に多く、平成27

年末から令和元年末までの4年間で、76.8%増加した。これはベトナムとインドネシアに次ぐ3番目に高い増加率であった<sup>1)</sup>。平成30年末時点で、ネパール出身者の32.6%が「留学」目的で来日しており、最も多かった。「技能実習」による者は257人と少なかったが、前年度に比べ43.6%と高い伸び率を示していた<sup>2)</sup>。また、平成31(2019)年4月には特定技能一号という在留資格が創設された<sup>3)</sup>。令和2年からの新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19)の流行により、日本政府は海外からの入国を制限していたが、令和2年8月から入国制限が緩和されたことにより、前年に比較して人数は少ないものの留学生や技能実習生の入国は続いている。今後、ワクチン普及が進むことにより入国規制は緩和されることが予想される。その際、留学又は特定技能の資格でネパールから来日する者が再び増加するであろう。

来日する人々は、異国において勉強をしたり仕事をしたりすることを選択する体力と気力がある人が多いことが想定されるが、生活環境の変化や厳しい労働環境が、彼らの健康上のリスクを高めることが危惧される。また、多くの留学生や技能実習生は、性的に活動的な年齢層が多いことから、HIVを含む性感染症のリスクが高くなる可能性がある。

本研究班では、来日後の彼らの健康状態やHIV感染リスクの変化や関連要因を調査するために、技能実習生または留学生として近い将来来日するネパール在住の人を対象

として、令和元年度に来日前の健康状態やHIV感染リスクの状況について初回調査を行った。本研究は、初回調査に協力を得られた者を対象に、健康状態、HIV感染リスクの変化を調べることを目的とする。

## B. 研究方法

### (1) 調査対象

2019年12月から2020年3月にかけて、ネパールから、概ね3ヶ月以内に日本語学校の留学生又は技能実習生として来日する予定があり、在留資格認定証明書(Certificate of Eligibility)の交付を受けていた者を対象として、初回調査をカトマンズで実施し、200人から回答を得た。初回調査実施中にCOVID-19新型が流行し始めたため、回答者のうちの大半が予定通り来日出来なかった。2021年2月4日時点で、48人が来日していた。残りの152人のうち、143人は来日の機会を待っており、1人は来日を中止し、8人とは連絡がとれなかった。そのため、本研究では、来日した48人と来日を予定している143人を対象として調査を実施した。

### (2) 調査方法

データ収集はWeb調査により実施した。カトマンズ在住の研究協力者を通して、対象者に質問票が掲載されているWebのURLを知らせ、協力を依頼した。ネパール在住の対象者については、経済状況、COVID-19の罹患とその影響、日本語力、健康行動、健康状態、HIVに関するリスク意識、WHO-BREF、精神保健の状態、ソーシャルサポート、主

観的社会階層について、来日をした対象者については、上記の質問の他に、来日後の活動状況、性行動、HIV 検査へのアクセスについて聞いた。WHO-BREF のスコアについては、身体的健康、精神状態、社会的関係、環境の4つのドメインについてスコアを算出した。精神保健の状態については、Center or Epidemiologic Studies Depression Scale (CES-D)を、ソーシャルサポートについては、Multidimensional Scale of Perceived Social Support (MSPSS)を使用した。更に主観的社会階層については、10段のはしごの絵における自身の社会的位置を回答してもらった。調査期間は2021年3月3日から3月20日であった。

#### (倫理面への配慮)

本研究の実施に関し、研究代表者が所属する杏林大学大学院国際協力研究科の研究倫理委員会から承認を得た。

### C. 研究結果

#### (1) 回答率

来日した48人中、22人から回答を得られたが、回答の入力に不備があった3人を除き、19人を分析対象とした(以下、在日者)。また、ネパール在住の142人中118人から回答を得られたが、入力に不備のあった17人を除き、101人を分析対象とした(以下、在ネパール者)。

在日者の回答時点での平均在留日数は110.6日(±21.3)で、男性10人(52.6%)、平均年齢21.5歳(±1.7)であった。全員

が留学生として来日しており、16人(84.2%)が友人と同居していた。13人(68.4%)がアルバイトを行っており、月収5万~10万円未満が9人(47.4%)と最も多かったが、定期的な収入がない者が7人(36.8%)であった。

在ネパール者では、男性62人(61.4%)、平均年齢23.3歳(±3.2)、現在の身分としては、学生が72人(71.3%)と最も多かった。現在の平均月収については、収入がない者が52人(51.5%)と最も多かった。

#### (2) 日本語能力

日本語力の自己評価については、在日者では、会話については、全員が「まあまあ」、平仮名とカタカナが「とてもよく読める」または「よく読める」17人(80.0%)、漢字を「まあまあ読める」16人(84.2%)、「読める」3人(15.8%)であった。また、日本で医療機関を受診する際に、通訳者が必要と回答した者は17人(89.5%)であった。

在ネパール者では「まあまあ」66人(65.3%)、「できる」33人(32.7%)、平仮名とカタカナが「とてもよく読める」または「よく読める」79人(78.2%)、漢字を「読める」または「よく読める」31人(29.7%)であった。

#### (3) 健康習慣

過去3ヶ月間の飲酒については、在日者と在ネパール者ともに、「毎日飲む」者は無く、「飲んだことがない」が12人(63.2%)、80人(79.2%)と最も多かった。

過去3ヶ月間に薬物を使用した者は在日

者2人(10.5%)、在ネパール者で1人(1.0%)であった。

一般的な健康状態については、在日者では、「極めて良い」2人(10.5%)、「とても良い」4人(21.1%)、「良い」10人(52.6%)、「まあまあ」3人(15.8%)であった。過去3ヶ月間に病気になった又は健康問題があったと回答した者は2人(10.5%)で、そのうち医療機関を受診した者は1人であった。在ネパール者については、「極めて良い」21人(20.8%)、「とても良い」37人(36.6%)、「良い」14人(28.7%)、「まあまあ」14人(13.9%)であった。

#### (4) 性行動

在日者は、初回調査において、異性愛者11人(57.9%)、バイセクシュアル2人(10.5%)、わからない6人(31.6%)であった。初回調査で過去6ヶ月間の性行為をした者は4人(21.1%)であったが、今回の調査では過去3ヶ月間に性行為をしたと回答した者はいなかった。

#### (5) HIVに関する主観的リスク

平均スコアは、在日者14.7(±4.9)、在ネパール者13.7(±3.4)で、有意な差はなかった。在日者の来日前後のスコアを比較すると、来日前が15.9(±4.1)であり、来日概ね3ヶ月後の値と比較すると低下していたが、有意な差は認められなかった。

#### (6) HIV検査へのアクセス

在日者について、日本ではHIV検査にア

クセスしやすいと回答した者は10人(52.6%)であったが、HIV検査を受けられる場所を知っていると回答した者も、過去3ヶ月間に日本でHIV検査を受けた者もいなかった。HIV検査受検に関する関心については、「全くない」又は「ほとんどない」12人(63.2%)であったが、「まあまあある」又は「とてもある」が3人(15.8%)であった。

HIV検査を受検しやすくするために最も重要なことは「無料」12人(63.2%)、「プライバシーの保護」4人(21.1%)、通訳/言語サービス3人(15.8%)であった。

「HIV陽性になった場合、日本に合法的に滞在できなくなる」と思っている者は5人(26.3%)であった。

#### (7) 寂しさとうつに関するスコア(CES-D)

在日者のスコアの来日前と今回の調査の平均値はそれぞれ12.6(±8.7)、13.4(±7.8)であった。抑うつ状態である可能性が高い16点以上の割合は、来日前5人、来日後は6人であった。来日前に16点以上で今回の調査でも16点以上であった者は2人で、来日前は16点未満であったが、今回の調査で16点以上であった者は4人であった。

#### (8) ソーシャルサポート

来日者の、サポートスコアは、それぞれ配偶者またはパートナーから5.5(±1.3)、家族から6.3(±1.4)、友人5.4(±1.3)、合計5.7(±1.1)であった。来日前のスコアの平均値はそれぞれ6.0(±1.3)、6.4(±

0.5)、6.0 (±0.6) と、来日前の値の方が高かったが、有意な差は認められなかった。

#### (9) WHOQOL-BREF

来日者では、全般的な生活の質と健康感に関するスコア (各 5 点満点) はそれぞれ 3.7 (±0.7)、3.7 (±1.1) であった。各ドメインのスコアについては、身体的領域 14.4 (±2.2)、心理的領域 14.5 (±2.1)、社会的関係 15.3 (±2.1)、環境領域 13.9 (±2.2) であった。

来日者の来日前のスコアと比較したところ、心理的領域のみ 1.2 ポイント低下しており、有意な差が認められた ( $p < 0.05$ )。

#### (10) 主観的社会的位置

在日者の 10 段階における社会的位置の平均値は 3.6 (±2.6) であった。来日前の平均値は 6.75 (±2.2) で、有意な低下が認められた ( $p < 0.01$ )。

#### (11) COVID-19 の影響

来日者のうち来日前、又は来日後に COVID-19 に罹患したと回答した者はいなかった。来日前のネパールでの生活に対する COVID-19 による影響の厳しさについては、「まあまあ厳しい」又は「とても厳しい」と回答した者が 16 人 (84.2%) であったのに対し、日本における COVID-19 の影響の厳しさについては、「まあまあ厳しい」又は「とても厳しい」と回答した者は 13 人 (68.4%) であった。

#### D. 考察

2020 年 3 月に、カトマンズ市にある日本語学校に在籍していて、技能実習生または日本語学校の留学生として、近い将来来日する予定の 200 人を対象に初回調査を実施した。COVID-19 流行の影響で、予定通りの来日ができず、初回調査参加者の内、令和 3 (2021) 年 2 月時点で 48 人であった。在日者のフォローアップ調査参加率は 45.8% であったのに対し、在ネパール者では 83.1% であった。初回調査は対面で実施され、調査者が調査対象者との関係構築を図り、SNS で繋がることで、フォローアップ調査への参加率を高める試みを行った。在ネパール者については、高い参加率を得られたが、来日者について低かった。来日者については、来日後の通信環境を含めた生活環境の大きな変化が、低い参加率の大きな要因であると考えられる。今回連絡が取れなかった在日者についても引き続きフォローアップ調査への参加を呼びかけるとともに、今後來日する初回調査参加者に継続して調査に参加してもらえる様にするための方策を検討する必要がある。

在日者や在ネパール者の健康状態、HIV に関する主観的リスクにおける差や変化はなかった。在日者のうち 15.8% が HIV 検査受検に興味があると回答していた。また、HIV 検査を受検しやすくするために必要なこととして、これまでの調査と同様に、「無料」、「プライバシーの保護」、「言葉の支援」があげられていた<sup>4)</sup>。保健所等での検査では前者 2 つは確保されていることから、「言葉

の支援」の提供と、多言語で HIV 検査受検が可能な場所に関する情報提供が重要であり、そのためには、保健所等で提供している HIV 検査を多言語で対応可能な状況にすることが必要である。本研究班では、令和 2 年度は、東京都新宿東口検査・相談室の Web ページや神奈川県 HIV 検査予約サイトの多言語化、沖縄県内の診療所における HIV 検査の多言語対応化に対して協力を行った。COVID-19 の影響で、都内の保健所での HIV 検査は縮小または中止されている<sup>6</sup>ことから、COVID-19 の感染状況を見極めつつ、COVID-19 流行前に実施予定であった保健所の多言語対応に関する研修の実施に向けた準備をしていきたい。更に、回答者の 26.3% が「HIV 陽性になった場合、日本に合法的に滞在できなくなる」と認識していたことがわかった。このような認識は HIV 検査受検の阻害要因となりかねないため、SNS や Web サイトを通して正しい情報を伝える必要がある。

CES-D とソーシャルサポートについては、来日前後で差は認められなかったが、CES-D については、31.6% が抑うつ状態である可能性が高いと考えられるスコアであった。また、WHOQOL-BREF でも心理的領域におけるスコアの低下が見られた。一方で、主観的健康感では健康状態が良くないと回答した者はいなかった。主観的社会的位置についても、10 段階で 3 ポイント低下していた。今後、これらのスコアの変化とその要因について追跡をしていきたい。

来日者において、来日前、来日後に COVID-

19 に罹患したと回答した者はいなかった。COVID-19 の影響については、来日後で「厳しい」と回答した割合が低下していた。回答時の感染状況やロックダウン等のネパール政府の対応が影響している可能性がある。

## E. 結論

2019 年 12 月から 2020 年 3 月までに実施した初回調査 200 人のうち、2021 年 2 月時点で来日を確認でき、調査に協力が得られた 19 人と、ネパールで来日の機会を待っている者のうち協力が得られた 101 人を対象に分析を行った。来日者とネパール在住者ともに主観的健康感、主観的 HIV 感染リスクについて、初回調査結果から変化はなかった。在日者については、CES-D と WHOQOL-BREF の心理的領域において、低下が見られた。COVID-19 の影響で来日出来た者が限られていた。今後、来日する者も含め、フォローアップを行い、HIV 感染リスクや HIV 検査へのアクセスが変化するか検証していきたい。

## 参考文献

- 1) 総務省統計局 国籍別在留外国人 ( <http://www.stat.go.jp/data/nihon/02.html>、令和 3 年 3 月 30 日閲覧)
- 2) 出入国在留管理庁 平成 30 年末現在における在留外国人数について ( [http://www.moj.go.jp/isa/publications/press/nyuukokukanri04\\_00081.html](http://www.moj.go.jp/isa/publications/press/nyuukokukanri04_00081.html)、令和 3 年 3 月 30 日閲覧)
- 3) 出入国在留管理庁 出入国管理及び難

<p>民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律        (http://www.moj.go.jp/isa/laws/nyuu_kokukanri05_00017.html、令和 3 年 3 月 30 日閲覧)</p>	<p>年 3 月 30 日閲覧)</p>
<p>4) 北島勉、沢田貴志、宮首弘子、Prakash Shakya. 都内の日本語学校に在学している留学生の HIV と結核に関するリスク意識、知識及び保健医療サービスへのアクセスに関する研究. 「外国人に対する HIV 検査と医療サービスへのアクセス向上に関する研究」厚生労働科学研究費補助金エイズ対策政策研究 平成 29 年度総括・分担研究報告書</p>	<p>F. 健康危険情報 なし G. 研究発表 なし</p>
<p>5) 東京都 HIV 検査情報 Web        (http://pc.tokyo-kensa.jp/normal_test/index.html、令和 3</p>	<p><b>H. 知的財産権の出願・登録状況</b> なし 1. 特許取得 なし 2. 実用新案登録 なし 3. その他 なし</p>